

(様式 1 - 3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	22	事業名	(仮称)市民交流センター整備事業	事業番号	D-16-2
交付団体		須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市	
総交付対象事業費		572,000 (千円)	全体事業費	572,000 (千円)	
事業概要					
<p>震災により被災し使用不能となる甚大な被害を受けた市総合福祉センターについては、市庁舎と防災機能を分担し、平時は賑わいの拠点として、災害時には支援ボランティアの活動拠点として、市街地中心部の防災機能強化に寄与する(仮称)市民交流センターの整備を行う。</p> <p>&lt;発掘事業の必要性&gt;</p> <p>(仮称)市民交流センター整備事業の実施にあたり、事業地内は、須賀川城跡という周知の埋蔵文化財包蔵地であり、用地の試掘を行ったところ発掘調査が必要となったため。</p> <p>&lt;従前施設の状況&gt;</p> <p>(1)施設概要：建築面積：1,140.30㎡、延床面積：6,818.04㎡(H19年4月開館) 地上5階、地下1階(市民交流機能、子育て支援機能、福祉行政機能等)</p> <p>(2)利用状況：震災前は年間約25万人が利用</p> <p>(3)被災状況：主要構造躯体に甚大損傷(使用不能)。</p> <p>(4)今後の方向性：市民交流・市街地中心部の防災拠点として「(仮称)市民交流センター」を整備</p> <p>&lt;発掘調査概要&gt;</p> <p>建設地における埋蔵文化財の発掘調査及び整理、報告書作成</p> <p>総合福祉センター敷地内は、地下部分が破壊されているため調査不要であるが、現在は更地の西側敷地に開発行為(建設計画)が及ぶ場合発掘調査が必要となることから、平成26年5月7日から9日にかけて試掘調査を実施した。調査の結果、2,800㎡の本発掘調査が必要となった。</p> <p>・経費内訳</p> <p>発掘調査に要する経費 整理、復元、報告書作成・印刷製本に要する経費</p> <p>・積算根拠</p> <p>40,000円/㎡×2,800㎡=112,000千円</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成25年度&gt;→D-16-1-3(仮称)市民交流センター整備事業として実施 基本設計、現況・用地測量、地質調査、アトリウム解体設計</p> <p>&lt;平成26年度&gt;→D-16-2(仮称)市民交流センター整備事業として実施 実施設計、アトリウム解体工事、埋蔵文化財発掘調査</p>					

**東日本大震災の被害との関係**

東日本大震災により中心市街地の被害については、全壊家屋が 589 棟、大規模半壊が 78 棟、半壊が 508 棟と、半壊以上の被害が 1,175 棟となる大きな被害となり、これまで市民活動や市民交流の拠点として、また中心市街地における賑わい創出に重要な役割を果たしてきた総合福祉センターは使用不能となるという、甚大な被害が生じたところである。

**関連する災害復旧事業の概要**

○総合福祉センター解体工事

構造：RC 造 地上 5 階地下 1 階（6,818.04 m<sup>2</sup>） 工期：平成 24 年 6 月 18 日～平成 25 年 9 月 30 日

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	